

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

うるまの産業を育てる人づくり

～戦略的な新産業の創出による雇用・就業機会の充実～

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

うるま市

### 3 地域再生計画の区域

うるま市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### (1) うるま市の現状

##### ①地勢

本市は、平成17年4月1日に 具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併して誕生した。那覇空港から北東へ25kmの沖縄本島中部に位置する。面積86K㎡、東に金武湾、南に中城湾を臨み、有人、無人を含め8つの島々があり、これらの島々と本島を結ぶ海中道路や風光明媚な自然景観があって、県内でも気軽に行ける離島として多数の観光客を集めている。

##### ②人口

本市の人口は116,979人（平成22年国勢調査）を数える。年齢構成別でみると、15歳未満の年少人口割合は18.1%、15歳から34歳までの若年者の人口割合は25.0%で、他県と比較して年少・若者の構成比が高い本県全体の構成と同様に、年少・若者人口割合の高い地域となっている。

表1 年齢別人口

	総人口	15歳未満	15～34歳	35～64歳	65歳以上
うるま市	116,979 (100%)	21,174 (18.1%)	29,196 (25.0%)	46,120 (39.4%)	20,489 (17.5%)
沖縄県	1,392,818 (100%)	246,313 (17.7%)	340,940 (24.5%)	557,020 (40.0%)	248,545 (17.8%)

資料：H22国勢調査（年齢不詳を含む）

### ③産業等

商業は、大型店舗の進出により、周辺市町村からの利用客も増え活況を呈している。その反面、既存の小規模零細企業の集客力は落ち込み、現在、中心市街地再開発事業が取り組まれている。

工業は、うるま市と沖縄市にまたがる中城湾港新港地区を中心に加工交易型産業の拠点として、現在150社が立地しており、金属加工業、食品加工業、建築資材卸売業、半導体製造業など、これまで沖縄県に立地していない新たな分野の事業が展開されている。

同地域内には、アジア・太平洋地域における沖縄の優位性を活かし、情報通信産業をより付加価値の高い産業構造へ発展させていくため、我が国とアジアを結ぶブリッジ機能を担うリゾート&IT戦略の拠点とする「沖縄IT津梁パーク」が整備され、すでに19社が入居し464名の雇用を創出している。今年度中に民間IT施設C棟が完成することにより、情報通信産業の集積による500名の新規雇用が見込まれている。また、同地区には特別自由貿易地域(SFTZ)の指定地域があり、税制等の優遇措置が講じられており、東アジア貿易の中継拠点として大きな可能性を有している。

### ④雇用失業情勢

本市の失業率は14.6%（H17国勢調査）で、県平均の11.9%を2.7ポイント上回っている。また、本市を管轄する沖縄職業安定所管内の平成22年の一般有効求人倍率は0.25倍と、全国平均0.52倍を大幅に下回ることとはもとより、県平均0.31倍も下回っている。雇用情勢の厳しい本県においても、特に厳しい地域となっている。

表2 労働力人口及び失業率

	労働力人口①	就業者数①-1	完全失業者数①-2	失業率①-2/①
うるま市	51,034	43,587	7,447	14.6%
沖縄県	635,849	560,477	75,372	11.9%

資料：H17国勢調査

### (2)うるま市の課題

本市は、産業振興と雇用の促進を図るため、市街地の再開発や企業誘致の促進をはじめ、情報通信関連産業のインキュベーター施設の整備、観光イベントの開催や観光施設の整備、農林水産業や地場産業の振興、伝統工芸、芸能等を担う人材育成など様々な施策に取り組んできた。

しかしながら、本市は依然として本県の中でも雇用状況が悪い状況にあり、本市を管轄する沖縄職業安定所管内の平成22年度の一般有効求人倍率は0.25倍と県内で最も低い状況にある。

加えて、本市は年少人口割合が全国的にも高く、高い労働力供給圧力が今後も続くことが予想されるが、20代から40代前半の若年層の完全失業率は15.1%と深刻な

状況が続いており、若年層の雇用改善は大きな課題となっている。

一方で、コールセンターの従業員を含む「営業、販売関連事務の職業」では求人が求職者を上回る状況となっており、求人・求職のミスマッチが生じている。

求人・求職のミスマッチを解消するためには、求職者のスキルアップの他に、求人倍率の低い職種を希望する者の視野を広げ、求人の多い業種へ目を向けさせることも必要である。

また、技術革新の進展や産業構造の変化に伴い企業が求める人材も多様化し、かつ即戦力を求める傾向にある。今後、中城湾港新港地区を中心に加工交易型産業の拠点として企業誘致を促進するためには、職業訓練の段階から企業と連携して即戦力の人材を育成する必要がある。

### (3) 目標

情報サービス産業、生活関連サービス産業（観光と健康）の振興を図るとともに、企業誘致を促進し、地域内の雇用の場の拡大・創出を図る。

本市総合計画では、本市の特徴である「健康長寿」、「環境」、「情報」など、特定分野での起業やビジネス機会の創出を進め、戦略的なビジネスモデルを育成することで、新規産業による雇用効果の目標を1,200名と設定している。

また、未就労者の就業支援により、完全失業率を14.6%から12.0%へ改善することも目標としている。そのためには、新たに1,323名の新規雇用を創出することが必要とされている。

新規の取り組みとして、国の支援措置「実践型地域雇用創造事業」を活用して人材育成や求職者の就職促進等の雇用対策を実施し、皆が生きがいを持って働き、自立した豊かな社会の実現及び地域の再生を目指す。

#### ◆実践型地域雇用事業における雇用創造に向けた目標

	アウトプット（事業利用者数）	アウトカム（雇用創出数）
平成24年度	285人	124人
平成25年度	550人	234人
平成26年度	550人	236人
3年間合計	1,385人	594人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本市では、雇用創出の可能性の高い産業（重点産業）の振興を図るとともに企業立地を促進し、併せて当該産業等への就職を促進するなど、次の柱のもとで重点的に事業を実施する。

- ①情報サービス産業
- ②生活関連サービス産業（観光と健康）

## 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 実践型地域雇用創造事業【B0906】

#### (1) 実施主体：うるま市地域雇用創造協議会

- ※構成員 ①うるま市 ②うるま市商工会  
③うるま市観光物産協会  
④特定非営利活動法人 ぷろぷ  
⑤財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

#### (2) 事業内容等

##### I 雇用拡大メニュー

###### ① 在住外国人の購買動向と顧客拡大セミナーの開催

在沖米軍・軍属・家族を中心とした在住外国人の購買動向を把握し、地域の中小企業、飲食店等における顧客拡大の可能性を理解することで、新規顧客の開拓による地域産業の活性化を図り、雇用の促進に繋げる。

###### ② 中小企業向け経営革新セミナーの開催

中小企業の経営者、経営幹部及び経理責任者、医療介護福祉関係者等を対象に業績管理、行動計画の立て方、PDCAサイクルに関するセミナーを開催し、経営革新による雇用の促進に繋げる。

##### II 人材育成メニュー

###### 【情報サービス人材育成事業】

情報サービスを提供するうえで求められる、コミュニケーション能力、ヒアリング能力、プレゼンテーション能力及びテクニカルスキルを学ぶことにより、即戦力として沖縄IT津梁パークやうるま市IT事業支援センターなどの情報通信関連施設で活躍できる人材を育成する。

###### ① ヒューマンスキル向上プログラム

###### ○パソコン入門から始める顧客対応研修

パソコン基礎研修を5日間受けた後、顧客対応に必要なメール、電話対応、ビジネス会話等を学ぶ。

###### ○CC対応キャリアアップセミナー

コーチング、人材・業務管理等のマネージメント能力の習得を目指す。

###### ○即戦力ビジネス英話研修

コンタクトセンターなどの情報通信関連施設で今後ニーズが高まる海外向けの

サービスに対応するため、ビジネス英語を習得させる。

## ② テクニカルスキル向上プログラム

### ○B I Mオペレーター育成研修（再委託予定）

官公庁発注建築物への導入義務化が始まっている「B I M」を用いた建築設計手法を学ぶ。

### ○スマートフォンアプリ技術者育成研修（再委託予定）

スマートフォンで幅広く使われているアプリケーション作成を学ぶ。

## 【生活関連サービス人材育成事業】

地域の持つ健康・長寿のイメージと、おもてなし文化の優位性を活かした医療、介護、福祉、癒し等の総合的なサービスの提供できる人材を育成し、地域資源を活用した観光サービスを構築することで、雇用の創出へ繋げる。

## ① ホスピタリティ観光人材育成プログラム

### ○観光サポーター育成研修

地域の観光事業者の観光関連商品の開発活動、観光客誘致プロモーション活動をサポートし活性化させ、“観光力”の強化に寄与できる人材の育成を目指す。

### ○中国語で学ぶ沖縄観光研修

沖縄を訪れる中国語圏の方々へ観光スポットの案内や飲食店情報などのサービスを提供するため、中国語学習経験者を対象に中国語による「沖縄観光」の人材育成を実施する。

## ② ウェルネス人材育成プログラム

### ○健康運動指導者養成研修（再委託予定：財団法人健康・体力づくり事業財団）

自らが手本となって運動指導できる知識・技術を習得し、資格の取得を目指すとともに、医療機関、スポーツジムはもとより、観光分野でも活躍できる人材を養成する。

### ○トラベルヘルパー養成研修（再委託予定：NPO法人日本トラベルヘルパー協会）

介護の必要な方に介護旅行サービスを提供することを目的に、外出支援や介護旅行に必要な知識と技能を学習する。

## Ⅲ 就職促進メニュー

### ① 情報発信HP

地域求職者、企業に対して協議会が実施する研修やセミナーについて、ホームページを開設し市内外への情報を提供する。

### ② 企業面接・説明会

事業利用者及び一般求職者を対象に、重点分野の産業への就業を促すため、個別に企業面接説明会を開催する。

- 1)開催日数：1日/1回
- 2)開催回数：2回/24年度、4回/25年度、4回/26年度
- 3)参加見込：30名/回

#### IV 雇用創出実践メニュー

##### ① 観光物産商品化サポート事業

「観光」、「物産」、「観光イベント」に係る実践事業であり、これらを中心とした活性化事業を展開する。

##### ○観光商品化パッケージ推進事業

観光に関して、観光ルート・観光プランの策定、観光案内情報の強化、観光案内所の設置が急務である。また、市の特産品、名産品、土産品の販売所がなく、通過型観光になっているのが現状である。

これらの課題を解決するために、実践支援員、推進員を配置し、観光商品開発、観光案内所の整備、多言語案内ガイドのシステムを構築する。

##### ○物産商品化推進事業

物産に関して、観光土産品の開発、マネージメント、マーケティングを行なうための事業を実施する。

#### 5-3-2 基本方針に掲げられた支援措置によらない独自の取組

##### ①うるま市ふるさとハローワーク運営事業

ハローワーク沖縄の庁外施設をうるま市本庁に設置、窓口専門職員等による職業相談および職業紹介等を行う。

##### ②雇用奨励金

うるま市に新規に立地した企業が本市在住の市民を採用した場合、1名につき5万円を交付する。

##### ③高齢者就業機会確保事業（うるま市シルバー人材センター）

定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的として、センターが行う事業の促進に要する経費の一部について補助を行う。

##### ④勤労者サービス推進事業

勤労者の福利厚生事業を推進し勤労意欲の向上と、本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付する。

⑤うるま市IT事業支援センター管理・運営事業

大規模情報通信産業の誘致を図るとともに、地域に特化した情報産業の育成と起業家による新たな情報産業の創出をはかり、地域の活性化と雇用拡大に寄与する。

⑥いちゅい具志川じんぶん館管理・運営事業

うるま市の産業活性化をめざし、雇用に向けた人材育成や資格取得をはじめ、産業創出機能を有した拠点施設として「雇用機会の創出と産業振興による市の活性化」を目的とする。

⑦石川地域活性化センター舞天館管理・運営事業

インキュベート施設として、地域における起業家支援、人材育成交流拠点の位置づけのもと、地域の活性化を促進する。

⑧闘牛振興事業

本市の資源である闘牛を広く内外にPRし、観光産業に結びつけ、観光客の誘致に寄与する。また、闘牛候補牛審査会を行うことにより、闘牛の育成と資質の向上を図り、観光闘牛の振興を図る。

⑨うるま祭り・うるま市エイサーまつり事業

市民意識の高揚と市民相互の親睦・融和を深めると共に地域の活性化を図ることを目的に「うるま祭り」、「うるま市エイサーまつり」を開催。

⑩あやはし海中ロードレース大会

「あやはしのまち与那城を磯のかおりを楽しみながら、海中道路を走ろう」を合い言葉に県内外からのランナーを迎え、健康増進及び地域活性化の促進を目的に開催。

⑪海の駅あやはし館管理・運営事業

地域の活性化、雇用創出を目的とした観光拠点施設として海の駅「あやはし館」を整備（平成15年度オープン）。入居企業が土産品販売、レストラン経営、バーベキュー、マリンスポーツなどのサービスを提供している。

⑫うるま市観光物産協会補助金

観光物産協会の運営・事業費の補助金。

本市の観光産業を担う民間団体として、観光情報の収集、検証、事業策定、観光客誘客プロモーション、観光関連人材育成事業、民泊事業などを展開し、観光産

業の活性化に寄与する。

⑬観光商品流通促進事業

地域の特性を活かした地域の主体性と創意工夫による活性化を推進する。

⑭観光まちづくり推進事業

うるま市特有の観光資源を活用した旅行商品化、大手量販店等の連携による観光と物産展、特産品開発、誘客宣伝プロモーション、イベント・催事などの事業を展開し、誘客促進、ブランド化を図り、観光・物産のまちづくりを推進する。(緊急雇用創出事業)

⑮外国人観光客受入体制整備事業

外国人観光客を誘客するために、単なる通訳だけでなくうるま市の観光関連知識をもった語学堪能者を育成し、地域におけるホスピタリティを中心とした受入体制の構築を目指す。(緊急雇用創出事業)

⑯特産品等販売・誘客促進事業

県外大手百貨店などと提携し、積極的にうるま市産品等の販路拡大を図る。主に物産フェア及び観光PR活動を展開。さらに特産品や観光土産品の開発を図る。

⑰創・操業支援事業

ワンストップサービスによる立地企業への創・操業支援を行うことにより、企業誘致活動の展開を図る。

⑱うるま市・金武町企業立地促進協議会

うるま市・金武町企業立地促進計画について、国からの同意を得て、地域金型人材養成事業を実施するとともに、集積地域への企業誘致を推進する。

⑲中城湾港開発推進協議会

中城湾港新港地区開発の協力体制を確立し、企業誘致活動、国・県への要請活動、四者意見交換会等の諸事業を実施する。

⑳金型人材育成事業

製造業を支えるサポーターティング産業の中でも中核的存在である金型産業の立地を促すため、金型の設計・製造に関する技術者を育成する。



⑳ 金武湾開発推進連絡協議会

沖縄本島東海岸の金武湾を囲む3市町村が「健康長寿」を地域振興のテーマにして、地域資源を活かしながら様々なプロジェクトを実施している。

㉑ うるま市地域若年者人材育成事業

雇用及び就業の機会を創出するために、観光、情報通信、製造の3分野において、失業者に対する短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う。

㉒ 街角コンタクトセンター設置運営事業

雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による求職者、就業困難者への就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業及びFM放送局を活用した情報発信等を行う。

## 6 計画期間

認定の日から平成27年3月末まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

うるま市地域雇用創造協議会において、求職者の就職状況、参加企業の雇用状況を調査し、取り組みに対する評価を行う。